

第 9 章

建設及び住宅

第9章 建設及び住宅

住宅事情

平成12年国勢調査による「住宅に住む一般世帯」の数は338万3518世帯で、平成7年に比べ20万4758世帯、6.4%増加している。

これを住宅の所有関係別にみると、「持ち家」が174万358世帯で最も多く、「住宅に住む一般世帯」に占める割合は51.4%となっており、次いで、「民営の借家」の112万1504世帯(同33.1%)、「公営の借家」の24万5676世帯(同7.3%)、「公団・公社の借家」の13万9195世帯(同4.1%)、「給与住宅」の10万1920世帯(同3.0%)、「間借り」の3万4865世帯(同1.0%)となっている。

平成7年から平成12年の5年間の「住宅に住む一般世帯」の増加率を住宅の所有関係別にみると、「間借り」が65.1%増ともっとも高く、次いで、「持ち家」(12.3%増)、「公営の借家」(2.6%増)、「民営の借家」(1.4%増)、「公団・公社の借家」(0.7%増)、「給与住宅」(17.9%減)となっている。

次に、「住宅に住む一般世帯」の住宅の規模をみると、1世帯当たり人員は2.54人、1世帯当たり延べ面積は71.0㎡となっている。

また、1世帯当たり延べ面積を住宅の所有関係別にみると、「持ち家」が97.9㎡で最も広く、次いで、「給与住宅」(56.6㎡)、「公営の借家」(49.4㎡)、「公団・公社の借家」(48.5㎡)、「民営の借家」(38.9㎡)となっている。

着工建築物

平成14年に着工された府内の全建築物の棟数は4万2091棟、床面積は1139万6495㎡、工事費予定額は1兆8264億円で、前年に比べ棟数が482棟(1.2%)増、床面積が50万㎡(4.6%)増、工事費予定額が671億円(3.8%)増となっている。棟数について、平成10年からの増減率の推移をみると、平成10年は13.4%減、11年は1.8%増、12年は0.1%減、13年3.6%減となっている。

着工建築物を建築主別の割合で見ると、民間部門が棟数で98.0%、床面積で93.6%、工事費予定額で91.9%と大部分を占めており、なかでも会社・会社でない団体の建築物は、2万728棟で全体の49.2%を占めている。一方、公共部門では、国によるものが123棟、府によるものが191棟、市町村によるものが541棟で、前年に比べ国が23棟、府が33棟減少し、市町村が119棟増加した。

構造別で見ると、鉄骨造が1万5366棟(構成比36.5%・増加率1.1%減)で、床面積は421万4249㎡(同37.0%・4.0%増)、木造が2万4405棟(同58.0%・1.6%増)で、床面積は269万1827㎡(同23.6%・0.8%増)、鉄筋コンクリート造が1850棟(同4.4%・14.7%増)で、床面積は286万7926㎡(同25.2%・5.8%増)、鉄骨鉄筋コンクリート造が261棟(同0.6%・4.4%増)で、床面積は158万7189㎡(同13.9%・12.0%

増)、コンクリートブロック造が63棟(同0.1%・14.5%増)で、床面積は4954㎡(同0.0%・43.0%増)となっている。

また、1㎡当たりの工事費予定額をみると、鉄骨鉄筋コンクリート造が19万2098円と最も高く、次いで、木造が17万1503円、鉄筋コンクリート造が16万911円、コンクリートブロック造が14万7019円、鉄骨造が14万1174円となっている。

次に用途別で見ると、居住用(産業併用含む)は3万8174棟で、床面積は805万9842㎡となっており、前年に比べそれぞれ827棟(2.2%)増、15万2149㎡(1.9%)増となっている。また、産業用は3917棟で、床面積は333万6653㎡となっており、前年と比べ棟数では345棟(8.1%)の減少だが、床面積では、35万1799㎡(11.8%)の増加となっている。

住宅着工状況

平成14年中に着工した新設住宅戸数は8万8709戸で、前年に比べ3.8%の増加となっている。

これを利用関係別にみると、分譲住宅が4万3697戸で最も多く、次いで貸家の2万9111戸、持ち家の1万5586戸、給与住宅の315戸となっており、前年に比べると、分譲住宅が560戸(1.3%)減、貸家が4308戸(17.4%)増、持ち家が497戸(3.1%)減、給与住宅が15戸(5.0%)増である。

また、1戸当たりの床面積をみると、持ち家が127.6㎡で最も広く、次いで、分譲住宅が98.4㎡、給与住宅が63.7㎡、貸家が47.6㎡となっている。

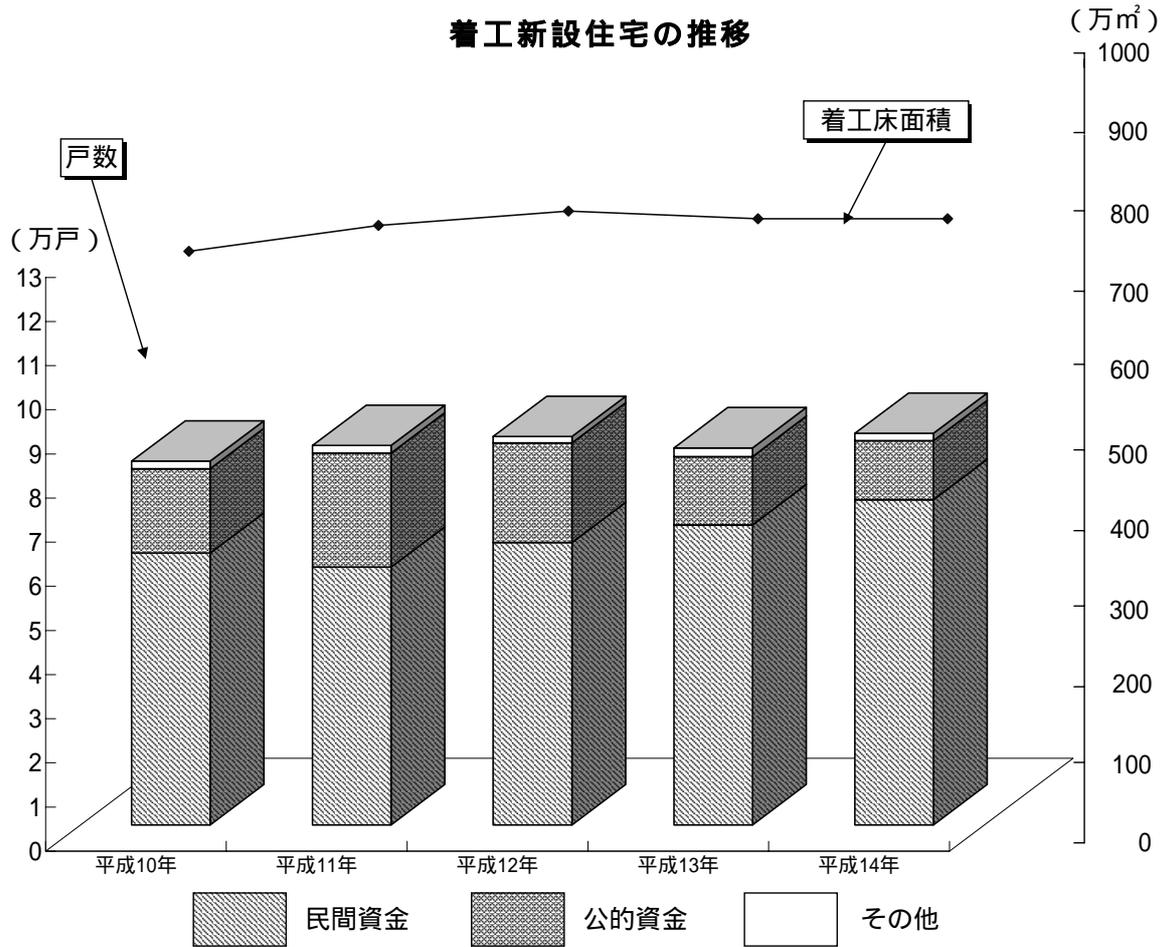
資金別では、民間資金による住宅が7万3713戸(着工総数の83.1%)で最も多く、次いで、住宅金融公庫融資住宅の8736戸(同9.8%)、公営住宅の3440戸(同3.9%)、その他の住宅1639戸(同1.8%)、公団建築住宅の1181戸(同1.3%)の順となっている。

公共賃貸住宅

平成14年度中の公共賃貸住宅の建設戸数は5025戸で、前年に比べ422戸(9.2%)の増加となっている。

この内訳をみると、府営住宅が1595戸、市町村営住宅が1654戸、公団賃貸住宅が1554戸、住宅供給公社住宅が222戸となっている。

また、平成15年3月末現在の住宅管理戸数は、府営住宅が13万9631戸、市町村営住宅が10万9026戸、公団賃貸住宅が11万6765戸、住宅供給公社賃貸住宅が2万9414戸となっている。



着工新設住宅構成比 (平14)

総数 8万8709戸

